

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)

月次レポート

2024年
03月29日現在

追加型投信/内外/株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.3%	2.8%	6.4%	-6.6%	-6.2%	30.5%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	42.6%
2 日本	12.5%
3 フランス	12.4%
4 イギリス	8.8%
5 ドイツ	6.8%
6 スイス	5.5%
7 ルクセンブルグ	4.3%
8 イスラエル	3.2%
9 中国	0.9%
10 -	-

■組入通貨

通貨	比率
1 日本円	97.1%
その他	2.9%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。
・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

■組入上位10業種

業種	比率
1 生活必需品	53.8%
2 一般消費財・サービス	24.5%
3 素材	13.6%
4 ヘルスケア	5.1%
5 -	-
6 -	-
7 -	-
8 -	-
9 -	-
10 -	-

■組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 COTY INC-CL A	アメリカ	生活必需品	6.1%
2 ULTA BEAUTY INC	アメリカ	一般消費財・サービス	6.0%
3 LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	フランス	一般消費財・サービス	6.0%
4 ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	アメリカ	生活必需品	5.5%
5 PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ	生活必需品	4.4%
6 L'OCCITANE INTERNATIONAL SA	ルクセンブルグ	生活必需品	4.3%
7 BEIERSDORF AG	ドイツ	生活必需品	4.3%
8 COLGATE-PALMOLIVE CO	アメリカ	生活必需品	4.2%
9 UNILEVER PLC	イギリス	生活必需品	4.0%
10 KENVUE INC	アメリカ	生活必需品	3.7%

組入銘柄数: 36銘柄

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、法人登録地で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジなし)

月次レポート

2024年
03月29日現在

追加型投信/内外/株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.8%	8.6%	10.6%	7.8%	27.4%	82.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10ヵ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	42.7%
2 日本	12.5%
3 フランス	12.4%
4 イギリス	8.9%
5 ドイツ	6.8%
6 スイス	5.5%
7 ルクセンブルグ	4.3%
8 イスラエル	3.2%
9 中国	0.9%
10 -	-

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 米ドル	45.9%
2 ユーロ	19.2%
3 日本円	15.2%
4 英ポンド	8.9%
5 スイスフラン	5.6%
6 香港ドル	5.2%
7 -	-
8 -	-
9 -	-
10 -	-

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 COTY INC-CL A	アメリカ	生活必需品	6.1%
2 ULTA BEAUTY INC	アメリカ	一般消費財・サービス	6.0%
3 LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	フランス	一般消費財・サービス	6.0%
4 ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	アメリカ	生活必需品	5.5%
5 PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ	生活必需品	4.4%
6 L'OCCITANE INTERNATIONAL SA	ルクセンブルグ	生活必需品	4.3%
7 BEIERSDORF AG	ドイツ	生活必需品	4.3%
8 COLGATE-PALMOLIVE CO	アメリカ	生活必需品	4.3%
9 UNILEVER PLC	イギリス	生活必需品	4.0%
10 KENVUE INC	アメリカ	生活必需品	3.7%

組入銘柄数: 36銘柄

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、法人登録地で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

株式組入上位10銘柄紹介(代表的な商品・サービスなど)

銘柄	銘柄概要
1 COTY INC-CL A (コティ)	【美の視点:魅せる】 化粧品メーカー。化粧品の製造、販売を手掛ける。主な製品は、香水、メイクアップ、スキンケアなど。 主なブランド: グッチ、HUGO BOSS、カバーガール
2 ULTA BEAUTY INC (アルタ・ビューティ)	【美の視点:支える】 化粧品小売チェーン。化粧品、香水、スキンケア・ヘアケア製品、およびビューティサロンサービスを提供する。全米で事業を展開。
3 LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON (LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン)	【美の視点:魅せる】 世界的な高級品メーカー。主な製品は、香水、化粧品、革製品など。化粧品小売チェーンを世界各地で展開。 主なブランド: Guerlain、Givenchy Parfums、Parfums Christian Dior
4 ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A (エスティローダー)	【美の視点:魅せる】 化粧品メーカー。主な製品は、スキンケア、メイクアップ、香水、ヘアケア製品など。 主なブランド: エスティローダー、M・A・C、クリニーク
5 PROCTER & GAMBLE CO/THE (プロクター・アンド・ギャンブル)	【美の視点:磨く】 世界的な消費財メーカー。主な製品は、化粧品、洗剤、紙製品など。 主なブランド: SK-II、Olay、Gillette
6 L'OCCITANE INTERNATIONAL SA (ロクシタン・インターナショナル)	【美の視点:磨く】 パーソナルケア用品メーカー。主な製品は、フェイスクケア、ボディケア、ハンドケアなど。主なブランド: L'Occitane en Provence、ELEMIS、Sol de Janeiro
7 BEIERSDORF AG (バイヤスドルフ)	【美の視点:磨く】 パーソナルケア用品メーカー。主な製品はスキンケア・ヘアケア用品、日焼け止めローションなど。 主なブランド: ニベア、Eucerin、La Prairie
8 COLGATE-PALMOLIVE CO (コルゲート・パルモリーブ)	【美の視点:磨く】 世界的な消費財メーカー。主な製品は、歯磨き粉や歯ブラシ、ヘアケア製品など。 主なブランド: Colgate、Sorriso、Palmolive
9 UNILEVER PLC (ユニリーバ)	【美の視点:磨く】 世界的な消費財メーカー。主な製品は、ヘアケア製品、スキンケア、食品、洗剤など。 主なブランド: ラックス、ダヴ、ヴァセリン
10 KENVUE INC (ケンビュー)	【美の視点:磨く】 消費者向け医薬品・消費財メーカー。主な製品は、スキンケア、オーラルケアなど。 主なブランド: ニュートロジーナ、ジョンソン、ドクターシーラボ

・各銘柄の「美の視点」は、三菱UFJアセットマネジメントがビューティー・ビジネス関連企業を代表的な商品・サービスを総合的に鑑みて独自の視点で分類したもので、今後変更となる場合があります。
・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

海外株式市況は上昇しました。

米連邦公開市場委員会(FOMC)において、堅調な経済見通しが示された一方で、年内の利下げ姿勢が変わらなかったことが好感され、株価は上昇しました。

外国為替市況については、円に対して米ドルは上昇(円安)しました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

＜今月の運用成果とその要因＞

基準価額は為替ヘッジあり、為替ヘッジなし共に上昇しました。「KENVUE INC」や「SYMRISE AG」などの株価上昇がプラスに影響しました。

＜今月の売買動向＞

業績動向、株価水準などを勘案し、組入比率の調整などを行いました。新規銘柄の組入は実施しませんでした。「STRAUMANN HOLDING AG-REG」の全部売却を実施しました。

【今後の運用方針】

ビューティー市場を支えるビューティー関連消費は非常に安定的なものです。美しくなりたいという「美の追求」は、世界中の老若男女共通であり、その根源的な欲求が需要を支えているわけですが、様々な成長ドライバーも存在します。新興国における中間層の台頭によって、より多くの人々がビューティーを楽しむことができるようになることは、ビューティー市場の裾野を広げます。また、男性向け化粧品市場の拡大や、これまで使用率が低かったフレグランス需要の拡大などは、ビューティー市場における潜在的な需要を掘り起こします。さらに、より高い効果効能が求められるアンチエイジング向けやダーマコスメ商品の開発や、パーソナライズされたビューティーケアなどは、プレミアム化を通じてビューティー市場の拡大に寄与します。こうした様々なドライバーがビューティー市場の中長期の成長を高めるものと期待しています。

特定の肌の悩みを持つ人への価値提案を指すダーマケアは、多くの化粧品メーカーが注目している市場です。現在、肌の悩みを抱えている人が世界に約20億人もいるとされています。今後、高齢化や大気汚染、ストレスなど肌トラブルを引き起こす要因が増えることで、肌への悩みも増えると考えられます。そのため肌の悩みに合わせたダーマトロジー(皮膚科学)に基づく化粧品(ダーマコスメ)は、ビューティー市場において成長が見込まれる領域と考えています。例えば、ロレアル社は2023年、主要4事業セグメントの1つである「アクティブコスメティックス」の事業セグメントの名称を「ダーマトロジカルビューティ」に変更しました。事業セグメントの名称にはその会社の想いや戦略が込められていることが多く、ロレアル社がダーマコスメを中長期で推進していく想いが伝わってきます。ロレアル社のダーマコスメの主力ブランドであるCeraVeとラロッシュポゼは、いずれも年間売上高が10億ユーロを超えており、足元でも高い成長が続いています。日本でも、2023年に資生堂のdプログラムやロート製薬のプロメディアルが、ブランドのリブランディングやリニューアルをして活性化を図ったり、ロート製薬がダーマセプトRXという新ブランドを立ち上げたり、花王のキュレルは新商品発売などで主力のスキンケアやヘアケアを強化しつつ、加えて衣料用柔軟剤を発売するなど乾燥性敏感肌向けのトータルブランドへと歩みを進めたりと、多くの化粧品メーカーが力を入れている領域です。さらに、ダーマコスメではその効果効能や機能性が重視されるため、以前に増して素材メーカーの存在感の高まりや、美容医療や再生医療などの領域への広がりも期待できるなど、裾野の広い成長領域として今後も注目していきたいと考えています。

株式市況について、足元のようにAI(人工知能)や半導体が注目される局面では、世界株式市場に対して当ファンドのパフォーマンスが劣化する局面はあるかもしれませんが、それはビューティー市場の魅力に変化があったことを示しているわけではありません。ビューティー市場自体は足元でも堅調に伸びていますし、今後の成長ドライバーも多く存在するため、中長期的に安定した成長が見込める市場だと考えています。引き続き、こうした魅力的な市場の恩恵を受けられる銘柄をしっかりと発掘していきたいと考えています。(運用主担当者:柳原 武士)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 日本を含む世界各国のビューティー・ビジネス関連企業の株式を主要投資対象とします。

・当ファンドにおいて、ビューティー・ビジネス関連企業とは、委託会社の視点において、「人の美しさ」の向上に寄与する事業などを行い、今後の美容関連市場における成長の恩恵を享受すると考えられる企業をいいます。

【投資における“美”の視点】

魅せる…本来の美しさをより際立たせて表現する“魅せる”という視点
(メイキャップ・フレグランスなど)

磨く…本来の美しさを維持・向上させる“磨く”という視点
(スキンケア・ヘアケア・オーラルケア・サプリメント・美容機器など)

支える…新たな美しさの研究やサービスの提供など、様々な角度から美を“支える”という視点
(研究開発・美容情報サービス・化粧品販売チェーン・医療機器・アンダーウェアなど)

特色2 株式への投資にあたっては、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。

・投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行います。

特色3 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

・(為替ヘッジあり)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

・(為替ヘッジなし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 年2回の決算時(6・12月の各9日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・運用はワールド・ビューティー・マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式へ投資するファミリーファンド方式により運用を行います。

※各ファンド間でのスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。

くわしくは販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
特定の テーマに 沿った銘柄 に投資する リスク	当ファンドは、特定のテーマ(ビューティー・ビジネス関連企業の株式)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。 また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
為替変動 リスク	<p>■ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)</p> <p>組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>■ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジなし)</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
カントリー リスク	ファンドは、新興国の株式に投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	無期限(2017年7月31日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の9日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.8040%(税抜 年率1.6400%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社愛知銀行(※)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○		○	
株式会社高知銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社清水銀行(※)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社常陽銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
ソニー銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社但馬銀行(※)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社中京銀行(ヘッジなしのみインターネット専用で取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社(※)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社鳥取銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社トマト銀行(※)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長崎銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)(※)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行(インターネット専用)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
ひろぎん証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福島銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)(※)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○		○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ワールド・ビューティ・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		
青い森信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第47号			
青木信用金庫*(為替ヘッジありのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号			
朝日信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○		
旭川信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号			
尼崎信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○		
いちい信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号			
遠州信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号			
大阪シティ信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
帯広信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号			
蒲郡信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号			
川崎信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○		
観音寺信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号			
北伊勢上野信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号			
きのくに信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
岐阜信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
京都中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
呉信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
湖東信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号			
埼玉縣信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
三条信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号			
芝信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号			
城北信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
瀬戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
高崎信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
高松信用金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号			
玉島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号			
知多信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号			
千葉信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号			
東京東信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
東春信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第52号			
栃木信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号			
豊橋信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第56号			
長野信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
奈良信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○		
新潟信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号			
のと共栄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
浜松磐田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号			
播州信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
飯能信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
姫路信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○		
兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
平塚信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
福井信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
福岡ひびき信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○		
福島信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号			
碧海信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
三島信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号			
結城信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号			
留萌信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号			
沖縄県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
九州労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
近畿労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
四国労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
静岡県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
中央労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
中国労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
東海労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
東北労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
長野県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
新潟県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

2024年03月29日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ワールド・ビューティ・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
北陸労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				